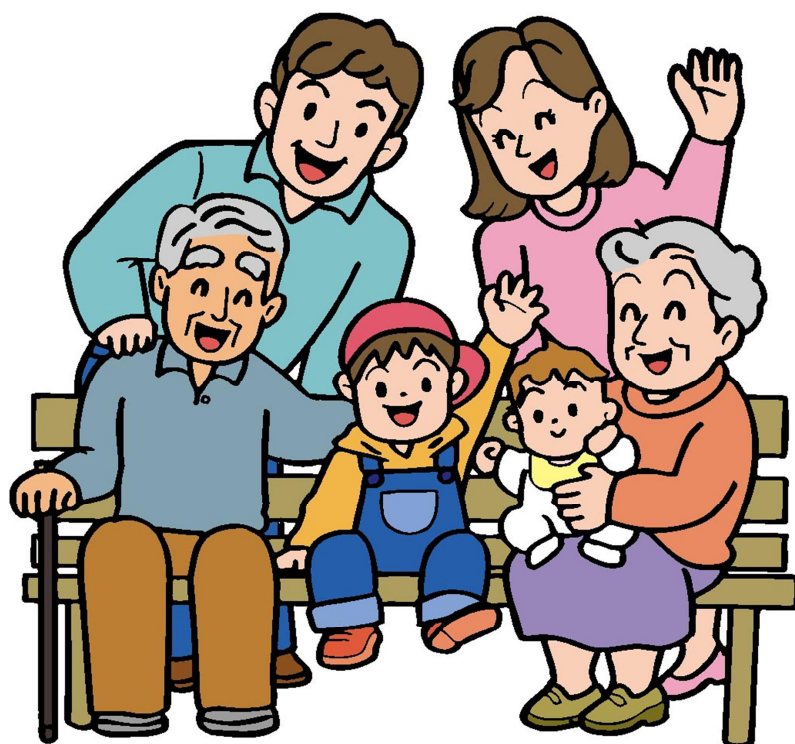


令和8年度予算概要

「安全・安心」「郷土力」「将来の息吹」

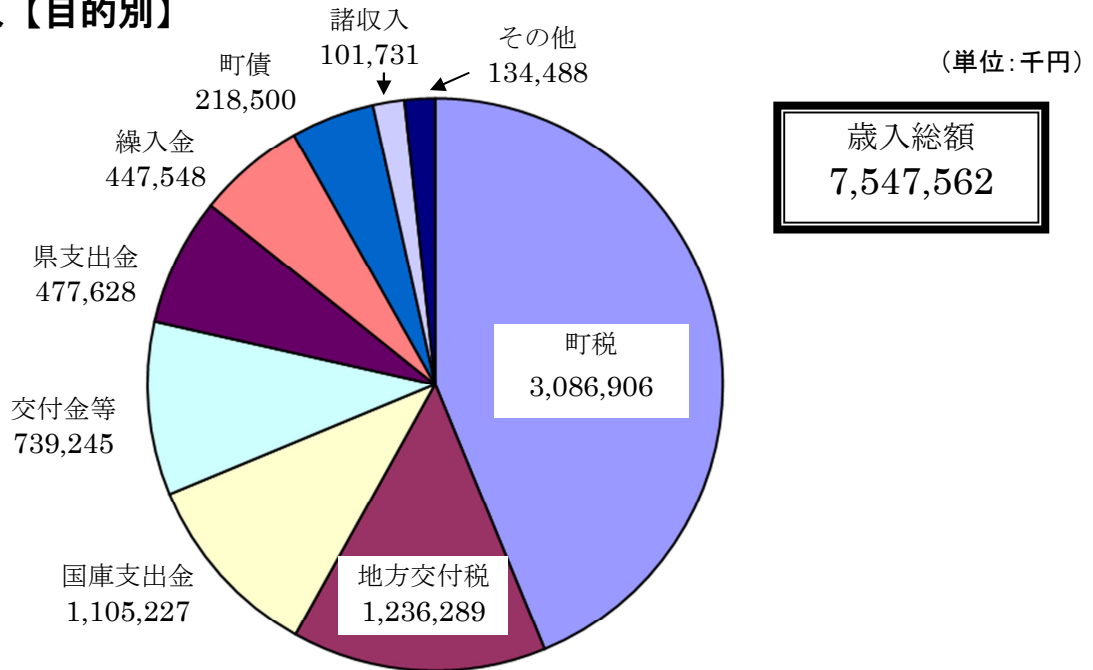


酒々井町

I 令和8年度の一般会計予算

令和8年度の一般会計の歳入歳出の予算を円グラフと表でまとめ、令和7年度の当初予算額との比較をしています。歳出は、目的別（表2：使用する目的別）と性質別（表3：使用する性質別）の2表で比較しました。

1. 歳入【目的別】



令和8年度一般会計予算歳入（表1）の主な内容については、次のとおりです。

歳入総額は、75億4,756万2千円となり、対前年度比4億6,150万8千円、5.8%の減額となりました。

町税については、生産年齢人口の減少はあるものの、給与収入の増加に伴い個人町民税の増加、法人町民税、固定資産税の増加を見込んだことから、町全体としては対前年度9,029万1千円、3.0%増の30億8,690万6千円となりました。

地方譲与税及び各種交付金については、地方消費税交付金及び配当割交付金、法人事業税交付金等の増額を見込んだことから、交付金等全体で対前年度比6,185万3千円、9.1%の増の7億3,924万5千円となりました。

地方交付税については、臨時財政対策債が令和7年度と同様に新規発行額はないものの、普通交付税は減額を見込み、対前年度比3億4,188万3千円、21.7%減の12億3,628万9千円となりました。

国庫支出金については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、社会資本整備総合交付金、障害児入所給付金等負担金などの増加により、対前年度比4,998万円、4.7%増の11億522万7千円となりました。

県支出金については、国民健康保険基盤安定制度負担金、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金、被用者児童手当負担金の増加により、対前年度比833万2千円、1.8%増の4億7,762万8千円となりました。

繰入金については、財源調整となる財政調整基金からの繰入金が増加したことから総額としては、対前年度比4,540万5千円、11.3%増の4億4,754万8千円となりました。

繰越金は前年度の歳計剰余金（前年度会計で余った資金）を6,000万円程度と見込み、繰越金を3,000万円としています。

※歳計剰余金の2分の1以上は、財政調整基金に積み立てることとなっています。

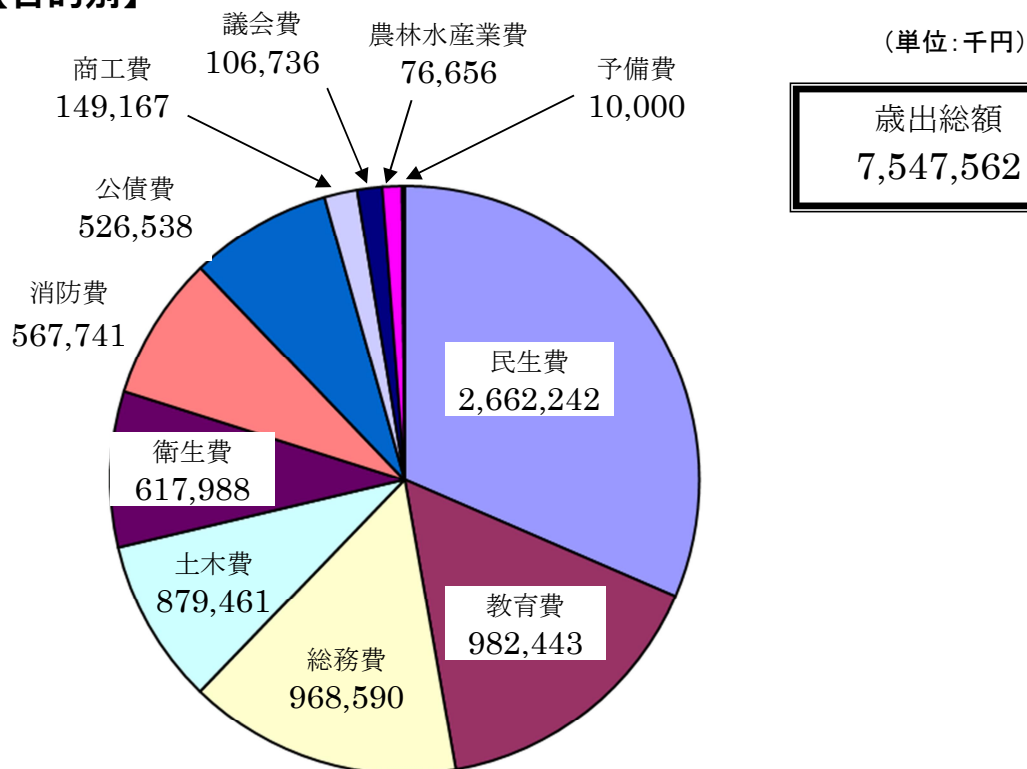
町債については、保健センター大規模改修事業、墨古沢遺跡保存整備事業、臨時財政対策債の新規発行額等がないことから、対前年度比3億2,071万6千円、59.5%減の2億1,850万円となりました。

表1 令和8年度一般会計 歳入（目的別）

（単位：千円、%）

款	令和8年度 当初予算額	構成比	令和7年度 当初予算額	構成比	比較増減	伸率
1 町 税	3,086,906	41.0	2,996,615	37.4	90,291	3.0
2 地 方 譲 与 税	62,991	0.8	63,941	0.8	△ 950	△ 1.5
3 利 子 割 交 付 金	3,221	0.0	1,815	0.0	1,406	77.5
4 配 当 割 交 付 金	26,089	0.3	17,709	0.2	8,380	47.3
5 株式等譲渡所得割交付金	24,038	0.3	19,338	0.3	4,700	24.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	49,066	0.7	43,433	0.6	5,633	13.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	547,342	7.3	499,707	6.2	47,635	9.5
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	1	0.0	10,450	0.1	△ 10,449	△ 100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	24,348	0.3	18,589	0.2	5,759	31.0
11 地 方 交 付 税	1,236,289	16.4	1,578,172	19.7	△ 341,883	△ 21.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,149	0.0	2,409	0.0	△ 260	△ 10.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	28,830	0.4	28,470	0.4	360	1.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	52,077	0.7	49,457	0.6	2,620	5.3
15 国 庫 支 出 金	1,105,227	14.6	1,055,247	13.2	49,980	4.7
16 県 支 出 金	477,628	6.3	469,296	5.9	8,332	1.8
17 財 産 収 入	13,579	0.2	9,563	0.1	4,016	42.0
18 寄 附 金	10,002	0.1	10,002	0.1	0	0.0
19 繰 入 金	447,548	5.9	402,143	5.0	45,405	11.3
20 繰 越 金	30,000	0.4	30,000	0.4	0	0.0
21 諸 収 入	101,731	1.4	163,497	2.1	△ 61,766	△ 37.8
22 町 債	218,500	2.9	539,216	6.7	△ 320,716	△ 59.5
合 計	7,547,562	100.0	8,009,070	100.0	△ 461,508	△ 5.8

2. 歳出【目的別】



令和8年度一般会計予算歳出(表2)の主な内容については、次のとおりです。

歳出の総額は、歳入と同額の75億4,756万2千円となり、対前年度比4億6,150万8千円、5.8%の減額となりました。

議会費は、16名から14名の議員数により予算配分をしたことから議員報酬、期末手当などの減少により、対前年度比1,044万9千円、8.9%減の1億673万6千円となりました。

総務費については、税収システム標準化移行支援業務、戸籍・住基システム改修業務、令和7年国勢調査(各種統計調査員)などが減少したことにより、対前年度比3,117万3千円、3.1%減の9億6,859万円となりました。

民生費については、介護保険特別会計繰出金3,305万円、療養給付費負担金2,561万5千円、国民健康保険特別会計繰出金1,652万4千円、障害児給付費1,424万5千円、介護給付費・訓練等給付費1,365万2千円、後期高齢者医療特別会計繰出金930万1千円などの増加により、対前年度比1億806万6千円、4.2%増の26億6,224万2千円となりました。

衛生費については、保健センター大規模改修工事2億2,787万円、定期予防接種業務3,573万1千円、子ども医療費1,098万8千円などの減少により、対前年度比5億8,020万2千円、48.4%減の6億1,798万8千円となりました。

農林水産業費については、園芸産地生産力強化支援事業補助金243万1千円、担い手育成支援事業補助金50万円などの増加により、対前年度比464万3千円、6.4%増の7,665万6千円となりました。

商工費については、企業誘致候補地検討調査業務895万4千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(キャッシュレス決済端末導入支援補助金)700万円、コミュニティプラザ多目的ホール電源設備増設工事・エアコン工事320万3千円などの増加により、

対前年度比3, 243万7千円、27.8%増の1億4, 916万7千円となりました。

土木費については、町道02-012号線（尾上・飯積）道路改良工事4億3, 947万1千円、町内35カ所の橋梁点検業務委託3, 784万円、中平橋歩道橋改修事業2, 047万7千円、酒々井総合公園等の先導的官民連携支援業務1, 356万3千円、京成宗吾参道駅前広場基本計画策定及び周辺道路ネットワーク検討業務893万2千円、大規模盛土造成地変動予測調査業務590万7千円、未登記処理調査費518万2千円などの増加により、対前年度1億8, 494万3千円、26.6%増の8億7, 946万1千円となりました。

消防費については、佐倉市八街市酒々井町消防組合負担金1, 245万1千円、火の見櫓撤去工事（墨・中川・伊篠・伊篠新田）577万5千円などの増加により対前年度比1, 867万5千円、3.4%増の5億6, 774万1千円となりました。

教育費については、プリミエール酒々井の舞台機構設備ワイヤーロープ改修工事847万円、スクールバス運行業務364万2千円、大室台小学校水泳指導業務322万5千円などが増加したものの、公立学校情報機器整備事業費補助金事業（端末購入）8, 116万7千円、墨古沢遺跡活用分（酒々井パーキング緑地帯）用地購入費3, 932万2千円などの減少により、対前年度比1億5, 269万1千円、13.5%減の9億8, 244万3千円となりました。

公債費については、元金償還額の減少などから、対前年度比3, 575万7千円、6.4%減の5億2, 653万8千円となりました。

表2 令和8年度一般会計 歳出（目的別）

（単位：千円、%）

款	令和8年度 当初予算額	構成比	令和7年度 当初予算額	構成比	比較増減	伸率
1 議会費	106,736	1.4	117,185	1.4	△ 10,449	△ 8.9
2 総務費	968,590	12.8	999,763	12.5	△ 31,173	△ 3.1
3 民生費	2,662,242	35.3	2,554,176	31.9	108,066	4.2
4 衛生費	617,988	8.2	1,198,190	15.0	△ 580,202	△ 48.4
5 農林水産業費	76,656	1.0	72,013	0.9	4,643	6.4
6 商工費	149,167	2.0	116,730	1.4	32,437	27.8
7 土木費	879,461	11.7	694,518	8.7	184,943	26.6
8 消防費	567,741	7.5	549,066	6.9	18,675	3.4
9 教育費	982,443	13.0	1,135,134	14.2	△ 152,691	△ 13.5
10 公債費	526,538	7.0	562,295	7.0	△ 35,757	△ 6.4
11 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合計	7,547,562	100.0	8,009,070	100.0	△ 461,508	△ 5.8

表3 令和8年度一般会計 歳出（性質別）

（単位：千円、％）

項目	令和8年度 当初予算額	構成比	令和7年度 当初予算額	構成比	比較増減	伸率	
1 人件費	1,876,111	24.9	1,847,619	23.1	28,492	1.5	
2 扶助費	1,187,537	15.7	1,184,393	14.8	3,144	0.3	
3 公債費	526,538	7.0	562,295	7.0	△ 35,757	△ 6.4	
義務的経費小計	3,590,186	47.6	3,594,307	44.9	△ 4,121	△ 0.1	
4 物件費	1,191,622	15.8	1,284,593	16.1	△ 92,971	△ 7.2	
5 維持補修費	17,282	0.2	16,953	0.2	329	1.9	
6 補助費等	1,214,228	16.1	1,239,586	15.5	△ 25,358	△ 2.0	
経常的経費小計	6,013,318	79.7	6,135,439	76.6	△ 122,121	△ 2.0	
7 普通建設事業費	639,176	8.5	1,069,256	13.4	△ 430,080	△ 40.2	
内訳	補助事業費	516,781	6.8	102,538	1.3	414,243	404.0
	単独事業費	122,395	1.6	966,718	12.1	△ 844,323	△ 87.3
8 積立金	20,828	0.3	19,140	0.2	1,688	8.8	
9 投資及び出資金	11,769	0.2	14,065	0.2	△ 2,296	△ 16.3	
10 貸付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	
11 繰出金	849,471	11.2	758,170	9.5	91,301	12.0	
12 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	
合計	7,547,562	100.0	8,009,070	100.0	△ 461,508	△ 5.8	

性質別歳出（表3）を見ると、義務的経費のうち扶助費については障害児給付費、介護給付費・訓練等給付費、児童手当などが増加、人件費についても職員等の給与や手当等が増加したが、公債費は元金の償還が減少したことから義務的経費全体では、対前年度比412万1千円、0.1%減の35億9,018万6千円となりました。

物件費については、町内35カ所の橋梁点検業務委託、酒々井総合公園等の先導的官民連携支援業務、企業誘致候補地検討調査業務、京成宗吾参道駅前広場基本計画策定及び周辺道路交通ネットワーク検討業務などの増加があるものの、公立学校情報機器整備事業費補助金事業（端末購入）、定期予防接種業務などの減少により、対前年度比9,297万1千円、7.2%減の11億9,162万2千円となりました。

補助費等は、佐倉市八街市酒々井町消防組合負担金、酒々井町社会福祉協議会事業補助金などの増加があるものの、下水道事業会計繰出金、各種統計調査員費、施設型給付費・地域型保育給付費などの減少から対前年度比2,535万8千円、2.0%減の12億1,422万8千円となりました。

普通建設事業費については、町道02-012号線（尾上・飯積）道路改良工事、中平橋歩道橋改修事業、プリミエール酒々井舞台機構設備ワイヤーロープ改修などの増加があるものの、保健センター大規模改修工事、墨古沢遺跡保存整備事業などの事業が減少したことにより、対前年度比4億3,008万円、40.2%減の6億3,917万6千円となりました。

た。

積立金については、金利の上昇により各基金すべてが増加することから対前年度比168万8千円、8.8%増の2,082万8千円となりました。

投資及び出資金については、印旛広域水道出資金の減少により、対前年度比229万6千円、16.3%減の1,176万9千円となりました。

繰出金については、介護保険事業、後期高齢者医療事業、国民健康保険事業の増加から対前年度比9,130万1千円、12.0%増の8億4,947万1千円となりました。

II 各特別会計（水道事業会計、下水道事業会計除く）

各特別会計の予算状況は次のとおりです。国民健康保険特別会計は、被保険者数の減少に伴う保険給付費の減により減少しています。介護保険特別会計は、要介護認定者の増及び一人あたりの給付費の増により増加しています。後期高齢者医療特別会計は、被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療広域連合への納付金の増により増加しています。

（単位：千円、%）

特別会計名	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	比較増減	伸率
国民健康保険特別会計	1,911,150	1,964,971	△ 53,821	△ 2.7
介護保険特別会計	1,971,558	1,702,135	269,423	15.8
後期高齢者医療特別会計	503,048	425,770	77,278	18.2
計	4,385,756	4,092,876	292,880	7.2

III 町のローン残高地方債の状況（水道事業会計、下水道事業会計除く）

町債は、主に道路や施設等を整備するために町が借り入れるお金です。

地方債残高の約5割が「臨時財政対策債」の借入金ですが、この臨時財政対策債は本来、地方交付税で補われる地方の財源不足を、国の財源不足から町が国の代わりに借金しているものです。

（単位：千円）

会計名	令和7年度末見込額	令和8年度中の増減	令和8年度末見込額
一般会計	5,230,123	△ 291,157	4,938,966

IV 町の貯金残高（基金残高）（水道事業会計、下水道事業会計除く）

基金は、町が予算を編成する際の財源補てんや特定の目的のために積み立てている貯金です。個人で例えると財形貯蓄、住宅積立金、学資積立金などに当たり、後年度の資金需要や財源不足に備えるためのものです。

【一般会計】

（単位：千円）

基金名称	令和7年度末 見込額	令和8年度中 増減見込額	令和8年度末 見込額
1. 財政調整基金	716,956	△357,663	359,293
2. 減債基金	227,277	681	227,958
3. 都市開発基金	4,467	2	4,469
4. 地域福祉基金	86,264	△7,393	78,871
5. 児童・生徒国際交流振興基金	16,157	△10,391	5,766
6. ちびっこ天国基金	173,715	△131	173,584
7. 農業基盤整備事業基金	226,969	681	227,650
8. 社会資本等整備基金	142,819	377	143,196
9. ふるさと基金	32,117	△7,743	24,374
10. 土地開発基金	25,082	2,604	27,686
11. 都市計画事業基金	199,804	△43,980	155,824
12. 森林環境譲与税基金	13,521	843	14,364
計	1,865,148	△422,113	1,443,035

【国民健康保険特別会計】

（単位：千円）

基金名称	令和7年度末 見込額	令和8年度中 増減見込額	令和8年度末 見込額
1. 財政調整基金	85,122	290	85,412
2. 高額療養費貸付基金	3,000	△3,000	0
計	88,122	△2,710	85,412

※高額療養費貸付基金は条例の廃止を見込んでいます。

【介護保険特別会計】

（単位：千円）

基金名称	令和7年度末 見込額	令和8年度中 増減見込額	令和8年度末 見込額
1. 介護給付費準備基金	87,196	△55,347	31,849

※令和7年度末見込額は、令和8年度予算編成時点での見込額となりますので、実際の基金額とは異なる場合があります。

V 国から町への財源補てん

すべての地方団体が一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、地方の固有財源として地方交付税が配分されています。

臨時財政対策債が令和7年度と同様に新規発行額はないものの、普通交付税は減額を見込み、令和8年度の国からの財源補てんについては減少することを見込んで12億3,600万円としています。

国からの財源補てんの推移

(単位：百万円)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
普通交付税	713	675	647	743	999	1,145	1,246	1,387	1,286	1,156
特別交付税	108	106	108	71	80	82	88	77	168	80
臨時財政対策債	275	278	247	278	423	131	58	26	0	0
計	1,096	1,059	1,002	1,092	1,502	1,358	1,392	1,490	1,454	1,236

※平成29年度から令和6年度までは決算額で、令和7年度は決算見込額、令和8年度は予算額です。